



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 名鉄運輸株式会社 上場取引所 名
 コード番号 9077 URL http://www.meitetsuunyu.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名) 柴田 雄己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理本部副本部長 (氏名) 川松 昌市 (TEL) 052(935)5721
 兼財務部長兼関連事業部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	45,100	0.6	1,779	76.2	1,835	74.7	1,105	71.5
27年3月期第2四半期	44,849	△1.5	1,010	△19.2	1,050	△14.7	644	△3.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 1,176百万円(11.3%) 27年3月期第2四半期 1,057百万円(23.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	45.50	—
27年3月期第2四半期	26.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	81,399	16,067	18.7
27年3月期	80,483	15,020	17.6

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,195百万円 27年3月期 14,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	92,000	1.3	3,300	17.3	3,400	17.9	3,200	77.1	131.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
新規 一社(社名) : 無
、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	24,402,991株	27年3月期	24,402,991株
28年3月期2Q	116,191株	27年3月期	112,029株
28年3月期2Q	24,288,943株	27年3月期2Q	24,292,779株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料の入手方法について

四半期決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、設備投資など一部には堅調さが見られるものの、名目賃金の伸び悩みなどから依然として個人消費は鈍く、中国など新興国経済の減速に伴う輸出の頭打ちなど、消費・輸出の軟調さを背景に生産も低調な動きが続いており、国内景気は停滞感の強い状況となりました。

物流業界におきましては、消費増税後の反動減から一巡したものの、依然として低調な荷動きが続きました。また、慢性的なドライバー不足による人件費の上昇、安全対策・環境対策へのコスト負担増大など構造的な高コスト化が継続しており、大変厳しい経営環境となりました。

こうした経済環境の中、当社グループでは新中期経営計画の経営方針の中核として位置付ける混載事業の収益性向上を図るため、グループ全体の施策として、貨物取扱量の確保と共に、継続して適正運賃収受に取り組み、またグループ一体となった営業活動による新規荷主の獲得や協業による業務見直しなどグループの力を活かした施策を行い、貨物量に応じた人員・車両配置を厳格に行うなど、コスト削減に努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比0.6%増の45,100百万円となりました。費用面では各事業において経費削減に努め、営業利益は前年同期比76.2%増の1,779百万円となり、経常利益は前年同期比74.7%増の1,835百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比71.5%増の1,105百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は次のとおりであります。

(貨物自動車運送事業)

貨物自動車運送事業では、貨物取扱量はほぼ前年並みでしたが、適正運賃収受による継続的な取り組みにより、売上高は前年同期比0.9%増の40,246百万円となり、売上総利益は運送委託料などの経費削減に努めたほか、燃料費の減少により、前年同期比38.6%増の3,310百万円となりました。

(航空利用運送事業)

航空利用運送事業では、関東地区において新規の案件や既存顧客のチャーター案件に取り組み増収でしたが、東海・関西地区では取扱量の減少をカバーできず、売上高は前年同期比3.1%減の3,567百万円となりました。売上総利益は新しい業務・輸送システム導入による費用増大もあり、前年同期比15.8%減の190百万円となりました。

(流通事業)

流通事業では、主要顧客である日用品メーカーのスポット案件への取り組みや取扱販路の拡張のほか、契約運賃の見直しを行いました。支店の統廃合により、売上高は前年同期比0.1%減の2,095百万円となり、売上総利益は作業効率の改善に伴う人件費の減少により前年同期比58.3%増の262百万円となりました。

(その他)

その他の事業では、遊休施設を賃貸するなど有効活用に努めた結果、売上高は前年同期比1.8%増の85百万円、売上総利益は前年同期比2.1%減の61百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

[資産の部]

流動資産は、前連結会計年度に比べて1.6%減少し、15,049百万円となりました。これは、受取手形及び営業未収入金が429百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて1.8%増加し、66,350百万円となりました。これは、設備投資などにより有形固定資産が1,338百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の資産合計は、前連結会計年度に比べて915百万円増加し、81,399百万円となりました。

[負債の部]

流動負債は、前連結会計年度に比べて2.7%減少し、33,777百万円となりました。これは、未払消費税等などの減少によりその他が1,017百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて2.6%増加し、31,554百万円となりました。これは、長期借入金が865百万円増加したことなどによります。

この結果、当第2四半期連結会計期間の負債合計は、前連結会計年度に比べて131百万円減少し、65,331百万円となりました。

[純資産の部]

純資産合計は、前連結会計年度に比べて7.0%増加し、16,067百万円となりました。これは主として利益剰余金が983百万円、その他の包括利益累計額が49百万円増加したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の通期の業績予想につきましては、平成27年11月4日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしました業績予想から変更ありません。

なお、今後、修正の必要が生じた場合には速やかに開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。

また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得
原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更い
たします。

加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務
諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方
法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び
事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点
から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	255	195
受取手形及び営業未収入金	13,948	13,518
有価証券	2	2
貯蔵品	163	172
繰延税金資産	277	406
その他	660	772
貸倒引当金	△19	△18
流動資産合計	15,288	15,049
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	34,368	34,566
減価償却累計額	△24,185	△24,418
建物及び構築物(純額)	10,182	10,148
機械装置及び運搬具	26,843	27,421
減価償却累計額	△17,989	△18,126
機械装置及び運搬具(純額)	8,854	9,295
土地	38,172	38,822
リース資産	562	545
減価償却累計額	△372	△388
リース資産(純額)	189	157
建設仮勘定	280	524
その他	1,612	1,698
減価償却累計額	△1,062	△1,077
その他(純額)	550	620
有形固定資産合計	58,229	59,567
無形固定資産		
リース資産	13	8
ソフトウェア	955	844
その他	386	395
無形固定資産合計	1,355	1,248
投資その他の資産		
投資有価証券	2,158	2,059
長期貸付金	74	78
繰延税金資産	1,227	1,252
その他	2,225	2,215
貸倒引当金	△76	△71
投資その他の資産合計	5,609	5,533
固定資産合計	65,195	66,350
資産合計	80,483	81,399

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	7,465	6,421
電子記録債務	763	1,459
短期借入金	12,419	13,400
1年内返済予定の長期借入金	6,493	5,957
リース債務	72	63
未払法人税等	1,021	858
賞与引当金	276	333
事業整理損失引当金	-	91
その他	6,209	5,191
流動負債合計	34,722	33,777
固定負債		
長期借入金	14,969	15,835
リース債務	64	38
繰延税金負債	288	286
役員退職慰労引当金	151	127
退職給付に係る負債	10,607	10,618
資産除去債務	615	616
再評価に係る繰延税金負債	2,160	2,160
その他	1,883	1,871
固定負債合計	30,741	31,554
負債合計	65,463	65,331
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,065	2,065
資本剰余金	1,534	1,534
利益剰余金	9,323	10,306
自己株式	△21	△23
株主資本合計	12,902	13,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	647	580
土地再評価差額金	1,917	1,917
退職給付に係る調整累計額	△1,303	△1,186
その他の包括利益累計額合計	1,261	1,311
非支配株主持分	856	872
純資産合計	15,020	16,067
負債純資産合計	80,483	81,399

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	44,849	45,100
売上原価	42,050	41,341
売上総利益	2,798	3,758
販売費及び一般管理費		
人件費	957	953
施設使用料	289	305
その他	541	719
販売費及び一般管理費合計	1,788	1,978
営業利益	1,010	1,779
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	46	44
持分法による投資利益	8	10
受取手数料	32	30
補助金収入	11	13
その他	57	40
営業外収益合計	157	140
営業外費用		
支払利息	103	80
その他	14	4
営業外費用合計	117	85
経常利益	1,050	1,835
特別利益		
固定資産売却益	116	131
投資有価証券売却益	16	-
特別利益合計	132	131
特別損失		
固定資産処分損	7	22
減損損失	47	7
事業整理損失引当金繰入額	-	91
投資有価証券評価損	3	-
その他	0	15
特別損失合計	58	136
税金等調整前四半期純利益	1,124	1,830
法人税、住民税及び事業税	631	836
法人税等調整額	△170	△133
法人税等合計	461	703
四半期純利益	662	1,127
非支配株主に帰属する四半期純利益	18	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	644	1,105

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	662	1,127
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	68	△71
退職給付に係る調整額	326	120
その他の包括利益合計	394	48
四半期包括利益	1,057	1,176
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,033	1,154
非支配株主に係る四半期包括利益	23	21

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,124	1,830
減価償却費	1,555	1,608
減損損失	47	7
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	38	56
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	430	142
受取利息及び受取配当金	△47	△45
支払利息	103	80
持分法による投資損益(△は益)	△8	△10
固定資産除却損	2	5
固定資産売却損益(△は益)	△112	△120
投資有価証券評価損益(△は益)	3	-
投資有価証券売却損益(△は益)	△16	-
売上債権の増減額(△は増加)	△284	435
仕入債務の増減額(△は減少)	△294	△347
その他	1,101	△992
小計	3,628	2,643
利息及び配当金の受取額	50	55
利息の支払額	△102	△81
法人税等の支払額	△617	△1,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,959	1,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,490	△2,908
有形固定資産の売却による収入	130	153
無形固定資産の取得による支出	△57	△17
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	44	-
貸付けによる支出	△0	△5
貸付金の回収による収入	2	1
その他	223	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,152	△2,810
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△64	979
長期借入れによる収入	1,252	3,000
長期借入金の返済による支出	△2,823	△2,670
リース債務の返済による支出	△62	△34
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△121	△121
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,824	1,144
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△18	△60
現金及び現金同等物の期首残高	243	207
現金及び現金同等物の四半期末残高	225	147

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,108	3,582	2,074	44,765	83	44,849	—	44,849
セグメント間の内部 売上高又は振替高	770	97	22	890	—	890	△890	—
計	39,879	3,680	2,096	45,656	83	45,739	△890	44,849
セグメント利益	2,389	226	165	2,781	62	2,844	△45	2,798

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	貨物 自動車 運送事業	航空利用 運送事業	流通事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	39,469	3,471	2,073	45,014	85	45,100	—	45,100
セグメント間の内部 売上高又は振替高	776	95	21	894	—	894	△894	—
計	40,246	3,567	2,095	45,909	85	45,994	△894	45,100
セグメント利益	3,310	190	262	3,763	61	3,825	△66	3,758

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。